

ダイワ新成長 株主還元株ファンド ―株主の微笑み―

運用報告書(全体版)

第31期(決算日 2022年6月17日)

第32期(決算日 2022年9月20日)

(作成対象期間 2022年3月18日～2022年9月20日)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2014年9月18日～2024年9月17日
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）
株式組入制限	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、分配対象額の範囲内で、下記イ．およびロ．に基づき分配します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。 イ．計算期末の前営業日の基準価額（1万口当たり。既払分配金を加算しません。）が10,500円未満の場合、原則として、配当等収益の水準を考慮して決定した額を分配することをめざします。 ロ．計算期末の前営業日の基準価額が10,500円以上の場合、原則として、当該基準価額に応じ、下記の金額（1万口当たり。）を分配することをめざします。 a. 10,500円以上11,000円未満の場合…300円 b. 11,000円以上11,500円未満の場合…350円 c. 11,500円以上12,000円未満の場合…400円 d. 12,000円以上12,500円未満の場合…450円 e. 12,500円以上の場合……………500円 なお、計算期末の前営業日から当該計算期末までに基準価額が急激に変動した場合等には、上記の分配を行わないことがあります。

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の企業の中から「株主満足度の最大化」に積極的に取り組む企業の株式に投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますようお願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
（営業日の9:00～17:00）
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

最近10期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			ＪＰＸ日経インデックス400		株式組入 比 率	株式先物 比 率	純 資 産 額 総 額
	(分配落)	税 込 み 分 配 金	期 中 率 騰 落 率	(ベンチマーク)	期 中 率 騰 落 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
23期末（2020年 6 月17日）	10, 103	40	54. 2	12, 098	26. 1	95. 6	—	9, 146
24期末（2020年 9 月17日）	11, 355	400	16. 4	12, 463	3. 0	96. 6	—	9, 372
25期末（2020年12月17日）	12, 080	450	10. 3	13, 695	9. 9	95. 5	—	9, 116
26期末（2021年 3 月17日）	11, 646	450	0. 1	15, 134	10. 5	95. 8	—	8, 437
27期末（2021年 6 月17日）	11, 432	450	2. 0	14, 982	△ 1. 0	96. 6	—	7, 906
28期末（2021年 9 月17日）	12, 487	500	13. 6	16, 080	7. 3	95. 5	—	8, 597
29期末（2021年12月17日）	11, 208	400	△ 7. 0	15, 170	△ 5. 7	95. 8	—	7, 638
30期末（2022年 3 月17日）	9, 695	0	△ 13. 5	14, 471	△ 4. 6	98. 3	—	6, 539
31期末（2022年 6 月17日）	8, 724	30	△ 9. 7	13, 964	△ 3. 5	97. 9	—	5, 722
32期末（2022年 9 月20日）	9, 635	20	10. 7	14, 815	6. 1	97. 8	—	6, 171

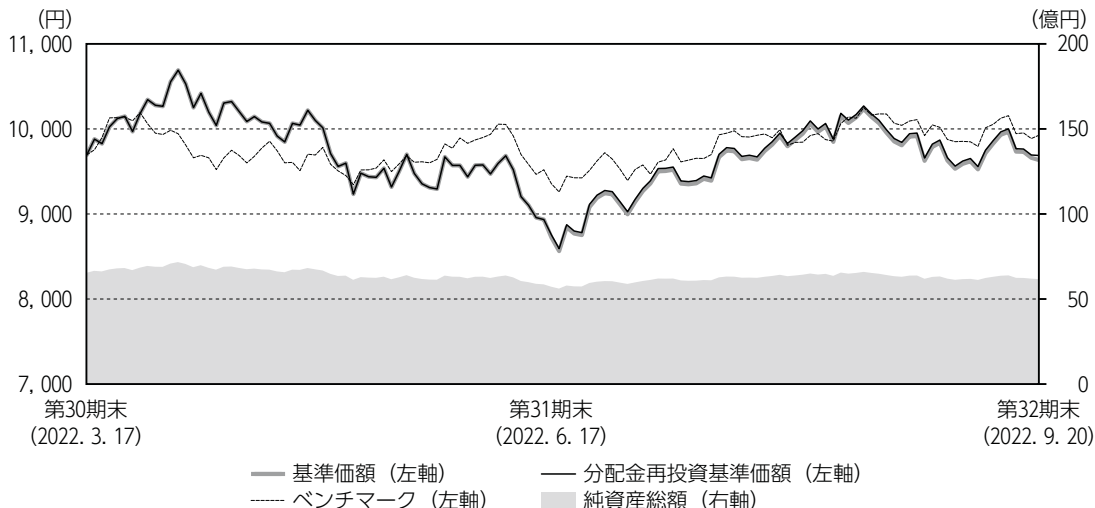
（注 1）基準価額の騰落率は分配金込み。
（注 2）ＪＰＸ日経インデックス400は、当ファンド設定日の前営業日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。
（注 3）指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
（注 4）株式先物比率は買建比率－売建比率です。

「ＪＰＸ日経インデックス400」は、株式会社ＪＰＸ総研（以下「ＪＰＸ総研」といいます。）および株式会社日本経済新聞社（以下「日経」といいます。）によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、ＪＰＸ総研および日経は、「ＪＰＸ日経インデックス400」自体および「ＪＰＸ日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。ＪＰＸ総研および日経は、「ＪＰＸ日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。本商品は、投資信託委託業者等の責任のもとで運用されるものであり、ＪＰＸ総研および日経は、その運用および本商品の取引に関して、一切の責任を負いません。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

* ベンチマークはJ P X日経インデックス400です。

■基準価額・騰落率

第31期首：9,695円

第32期末：9,635円（既払分配金50円）

騰 落 率：△0.1%（分配金再投資ベース）

■基準価額の主な変動要因

国内株式市況は上昇した一方で、当ファンドの基準価額は一進一退の展開となりました。くわしくは「投資環境について」および「ベンチマークとの差異について」をご参照ください。

ダイワ新成長株主還元株ファンド –株主の微笑み–

	年 月 日	基 準 価 額		J P X日経インデックス 400		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
			騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率		
第31期	(期 首) 2022年 3月17日	円 9,695	% —	14,471	% —	% 98.3	% —
	3 月末	10,278	6.0	14,851	2.6	97.6	—
	4 月末	10,219	5.4	14,483	0.1	98.0	—
	5 月末	9,571	△ 1.3	14,588	0.8	97.9	—
	(期 末) 2022年 6月17日	8,754	△ 9.7	13,964	△ 3.5	97.9	—
第32期	(期 首) 2022年 6月17日	8,724	—	13,964	—	97.9	—
	6 月末	9,113	4.5	14,220	1.8	97.0	—
	7 月末	9,816	12.5	14,771	5.8	96.8	—
	8 月末	9,836	12.7	14,954	7.1	97.5	—
	(期 末) 2022年 9月20日	9,655	10.7	14,815	6.1	97.8	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2022. 3. 18 ~ 2022. 9. 20)

国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、F R B（米国連邦準備制度理事会）の利上げ決定で悪材料出尽くし観測が強まったことや為替相場で円安が進行したことなどから、2022年3月末にかけて上昇しました。その後は、経済活動の正常化による内需の回復が鮮明となり反発する局面があった一方、F R Bの利上げペースの加速や景気の先行きに対する懸念などから調整する局面もあり、一進一退の展開となりました。6月半ば以降は、資源価格の上昇が一服してインフレ懸念が後退したことや、F R Bの利上げ幅縮小への期待などから、株価は反発しました。しかし、F R B議長が講演において利上げ継続姿勢を強調し、米国利上げ懸念が高まったことなどから、当作成期末にかけては上値の重い展開となりました。

前作成期末における「今後の運用方針」

国内株式市場は、短期的には、米国の急激な金融引き締めやウクライナ情勢への警戒からリスク回避姿勢が続く可能性があります。過度なインフレ懸念の後退から、急激な金融引き締めに対する警戒は次第に薄れていくと考えています。株式市場が落ち着きを取り戻した後は、視点は企業業績へ移っていくと考えています。新型コロナウイルス感染拡大後の業績回復の一巡やインフレの悪影響による企業業績への警戒もあることから、独自に成長が期待できる企業が再評価される展開を想定しています。

ポートフォリオについては、ポストコロナ時代に成長が期待される銘柄を中心に構築していく方針です。具体的には、在宅勤務を支援する銘柄、D X（デジタルトランスフォーメーション）関連銘柄、半導体関連銘柄、E V（電気自動車）関連銘柄、再生可能エネルギー関連銘柄などに注目してまいります。

2021年12月以降に株価が大幅に下落したことで、中長期的な成長性から見ると割安感がある銘柄が多く出てきたと考えています。例えば、デジタル化が急速に加速しているD X、世界的に取り組みが加速している気候変動対策などには、中長期的な業績見通しを勘案すると割安感のある関連銘柄が多いと考えています。特に、D Xについては、コロナ禍において、行政、医療、教育、民間など、日本のさまざまな業界でデジタル化の遅れが社会課題として顕在化しており、長期的に有望であると考えています。従って、長期的に有望な銘柄については、大きく下落した局面では押し目買いを行い、株

価の回復を待つスタンスで臨みたいと考えています。

ポートフォリオについて

(2022. 3. 18 ～ 2022. 9. 20)

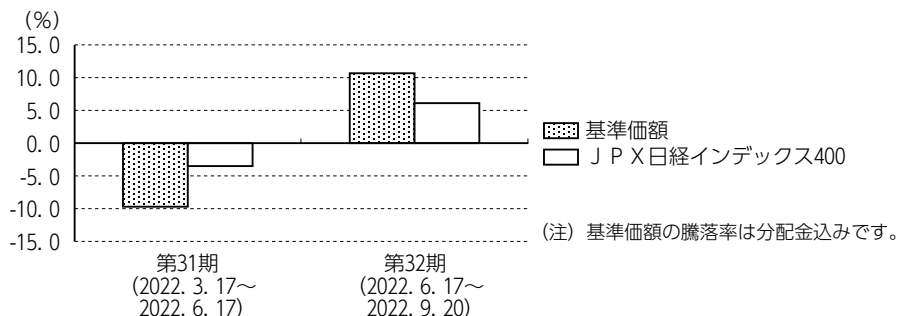
- ・株式組入比率は、おおむね高位で推移させました。
- ・業種構成は、当作成期首ではサービス業や情報・通信業などをオーバーウエートとし、食料品、輸送用機器などをアンダーウエートとしました。その後は、個別銘柄ベースの業績見通しや株主満足度向上に対する姿勢の変化などを考慮し、化学、精密機器、輸送用機器などのウエートを引き上げ、情報・通信業、電気・ガス業などのウエートを引き下げました。
- ・個別銘柄では、業績見通しや株主満足度向上に対する姿勢などを総合的に勘案して、A b a l a n c e やストライクなどを買い付けました。一方、業績見通しや株価指標などを考慮し、イーレックスやセプテーニHDなどを売却しました。

ベンチマークとの差異について

当作成期のベンチマークの騰落率は2.4%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は△0.1%となりました。

業種配分効果では、ベンチマークの騰落率を上回った医薬品、食料品などをアンダーウエートとしていたこと、ベンチマークの騰落率を下回ったサービス業などをオーバーウエートとしていたことなどがマイナス要因となりました。個別銘柄では、D X（デジタルトランスフォーメーション）関連銘柄などが下落したことがマイナス要因となりました。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークとの騰落率の対比です。



*ベンチマークはJ P X日経インデックス400です。

分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第31期		第32期	
	2022年3月18日 ～2022年6月17日		2022年6月18日 ～2022年9月20日	
当期分配金（税込み）（円）	30		20	
対基準価額比率（％）	0.34		0.21	
当期の収益（円）	30		20	
当期の収益以外（円）	—		—	
翌期繰越分配対象額（円）	2,148		2,149	

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第31期		第32期	
(a) 経費控除後の配当等収益	✓	31.87円	✓	20.59円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益		0.00		0.00
(c) 収益調整金		583.13		586.62
(d) 分配準備積立金		1,563.41		1,561.82
(e) 当期分配対象額（a + b + c + d）		2,178.42		2,169.03
(f) 分配金		30.00		20.00
(g) 翌期繰越分配対象額（e - f）		2,148.42		2,149.03

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

国内株式市場は、短期的には、米国の急激な金融引き締めへの警戒、ウクライナ情勢への警戒、インフレや景気減速の警戒などからリスク回避姿勢が続く可能性があります。一方で、バリュエーション指標などから見て国内株式市場はこれらの不確実性を一定程度織り込んでいると考えられるほか、円安による企業業績の下支えも期待されます。当面は、これらの動向をにらみながら上下に振れやすい相場展開を想定しています。今後は、景気がどれくらい減速するか、景気悪化がインフレや金融引き締めペースにどの程度影響を与えるかを冷静に見極めていきたいと思っています。

このような不安定な環境下において、2022年初からの大幅な株価下落により、バリュエーション面で割安感が強まった成長企業が増えてきたと感じています。今後は、決算内容を精査し、長期的な成長期待に変化がなく、割安感のある成長企業を見極めていく方針です。

ポートフォリオについては、ポストコロナ時代に成長が期待される銘柄を中心に構築していく方針です。具体的には、在宅勤務を支援する銘柄、DX（デジタルトランスフォーメーション）関連銘柄、情報セキュリティ関連銘柄、EV（電気自動車）関連銘柄、再生可能エネルギー関連銘柄、人材関連銘柄、婚活サービス関連銘柄、事業承継M&A（企業の合併・買収）関連銘柄などに注目してまいります。

1 万口当りの費用の明細

項 目	第31期～第32期 (2022. 3. 18～2022. 9. 20)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	82円	0. 845%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は9,708円です。
(投 信 会 社)	(38)	(0. 394)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(41)	(0. 423)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0. 028)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	22	0. 227	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(22)	(0. 227)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0. 003	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0. 003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	104	1. 075	

(注 1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注 2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

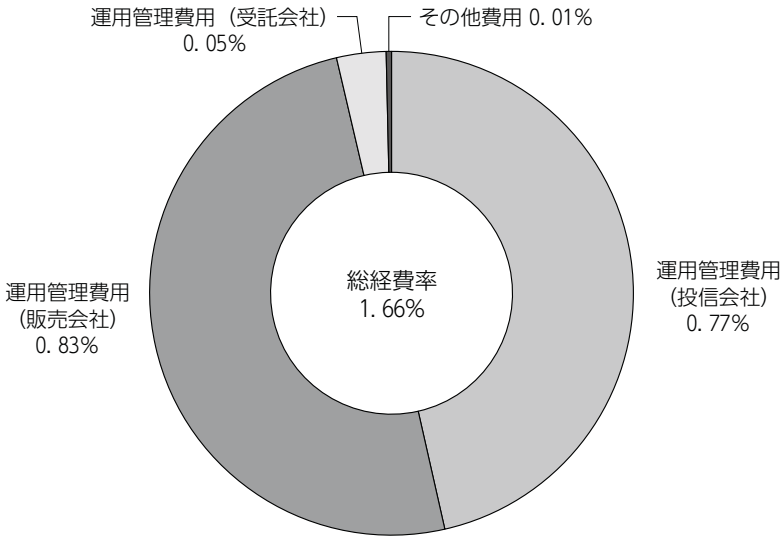
(注 3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注 4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.66%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況
株 式

(2022年3月18日から2022年9月20日まで)

決 算 期	第 31 期 ～ 第 32 期			
	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
	千株	千円	千株	千円
国内	1,789.2 (—)	4,990,331 (—)	2,271.6	5,364,645

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2022年3月18日から2022年9月20日まで)

項 目	第 31 期 ～ 第 32 期
(a) 期中の株式売買金額	10,354,976千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	6,284,827千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.64

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
(注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
株 式

(2022年3月18日から2022年9月20日まで)

第 31 期 ～ 第 32 期							
買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
リログループ	109	230,733	2,116	イーレックス	135	275,137	2,038
A b a l a n c e	115	224,002	1,947	セプテーニHLDGS	350	191,464	547
ストライク	50	194,395	3,887	電通国際情報S	45	189,143	4,203
オービックビジネスC	36	173,863	4,829	ベクトル	165	187,931	1,138
デンソー	22	171,776	7,808	B I P R O G Y	60	178,730	2,978
M&Aキャピタルパートナー	49	171,534	3,500	マクニカホールディングス	67	176,071	2,627
ネットワンシステムズ	58	169,412	2,920	ネットワンシステムズ	58	171,606	2,958
S H I F T	7.5	145,566	19,408	アスクル	105	171,186	1,630
富士通	7.7	135,646	17,616	フューチャー	95	161,821	1,703
ウエストホールディングス	30	131,099	4,369	リログループ	72	153,141	2,126

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) 当作成期中の利害関係人との取引状況

(2022年3月18日から2022年9月20日まで)

決 算 期	第 31 期 ～ 第 32 期					
	買付額等			売付額等		
	A	うち利害 関係人との 取引状況B	B / A	C	うち利害 関係人との 取引状況D	D / C
区 分	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	4,990	2,126	42.6	5,364	2,011	37.5
コール・ローン	17,927	—	—	—	—	—

(2) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人
への支払比率

(2022年3月18日から2022年9月20日まで)

項 目	第 31 期 ～ 第 32 期
売買委託手数料総額 (A)	14,509千円
うち利害関係人への支払額 (B)	5,916千円
(B) / (A)	40.8%

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券株式会社です。

■組入資産明細表

国内株式

銘 柄	第30期末	第32期末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (3.3%)			
ウエストホールディングス	30	42	192,780
住友林業	5	2	4,702
化学 (7.3%)			
旭化成	15	5	5,062
昭和電工	—	5	10,845
信越化学	4	0.5	7,937
三菱瓦斯化学	—	5	10,330
KHネオケム	5	25	65,100
ファンケル	—	50	143,000
コーセー	1	8	116,160
ポーラ・オルビスHD	—	50	81,250
医薬品 (3.3%)			
塩野義製薬	32	29	202,130
非鉄金属 (0.1%)			
昭和電線HLDGS	10	2	3,732
機械 (2.4%)			
ディスコ	2	0.2	6,840
TOWA	30	—	—
ローツェ	2	1	8,210
ダイキン工業	1	5	120,475
ダイフク	1	1	7,310
電気機器 (12.8%)			
A b a l a n c e	—	115	218,270
日立	5	12	80,736
富士電機	32	17	99,280
安川電機	2	2	8,990
明電舎	60	5	10,055
芝浦メカトロニクス	—	3	32,040
日本電産	0.5	0.5	4,592
日本電気	17	20	97,400
富士通	6	6	96,210
ソニーグループ	2	7	72,485
アドバンテスト	3	1	7,410
キーエンス	0.1	0.1	5,119
レーザーテック	0.2	0.2	3,497
三井ハイテック	1	1	7,970
村田製作所	2	2	14,786
東京エレクトロン	1.5	0.3	12,312
輸送用機器 (2.7%)			
デンソー	—	22	163,350
精密機器 (4.2%)			
テルモ	2	15	64,770
トプコン	—	5	9,030
オリンパス	—	2	5,949
HOYA	2	5	72,425

銘 柄	第30期末	第32期末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
朝日インテック	5	5	12,060
メニコン	10	30	90,300
その他製品 (0.1%)			
バンダイナムコHLDGS	0.5	0.5	4,964
電気・ガス業 (0.9%)			
イーレックス	140	18	51,552
レノバ	6	1	3,585
情報・通信業 (32.2%)			
NECネットエスアイ	40	10	16,100
システナ	40	150	63,000
日鉄ソリューションズ	10	—	—
T I S	10	1	4,095
三菱総合研究所	15	7	30,555
CARTA HOLDINGS	55	35	60,515
S H I F T	8	12	239,040
テクマトリックス	70	70	111,790
GMOペイメントゲートウェイ	11	9	94,680
GMOグローバルサインHD	38	12	57,780
アバント	60	—	—
コムチュア	5	2	4,614
ラクス	30	90	135,810
チェンジ	5	5	9,295
プラスアルファ・コンサルティン	30	50	119,250
野村総合研究所	55	50	179,000
インフォコム	—	30	58,080
シンプレクスHD	55	5	9,950
J M D C	5	1	5,400
オービック	1	3	59,610
トレンドマイクロ	5	1	8,140
フューチャー	180	125	202,125
S Bテクノロジー	100	76	183,084
オービックビジネスC	2	38	177,270
伊藤忠テクノソリューション	2	2	6,830
電通国際情報S	45	5	22,325
ネットワンシステムズ	2	2	5,868
B I P R O G Y	70	20	63,700
S C S K	6	6	13,482
卸売業 (0.1%)			
マクニカホールディングス	35	3	8,475
小売業 (2.4%)			
アスクル	110	5	8,300
M o n o t a R O	10	1	2,255
マツキヨココカラ&カンパニー	—	10	59,900
Z O Z O	1	1	3,065
オイシックス・ラ・大地	3	3	5,250
ワークマン	—	13	63,180

銘 柄	第30期末		第32期末	
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
その他金融業 (1.6%)				
イー・ギャランティ	35	40	96,120	
不動産業 (3.2%)				
ケイアイスター不動産	45	40	193,000	
サービス業 (23.5%)				
日本M&Aセンターホールデ	2	2	3,476	
ケアネット	80	—	—	
エス・エム・エス	3	3	9,030	
パーソルホールディングス	25	10	27,830	
カカクコム	5	30	78,360	
ディップ	40	3	11,700	
ベネフィット・ワン	5	35	73,535	
エムスリー	1	15	64,920	
エスプール	70	5	5,115	
パリュエコマース	50	30	68,940	
セプターニHLDGS	450	150	69,150	
フルキャストホールディングス	50	25	65,375	
エン・ジャパン	60	55	131,175	
アイ・アールジャパンHD	1	—	—	
ベクトル	130	5	5,500	
チャームケアコーポレーション	60	30	33,210	
M&Aキャピタルパートナー	2	30	115,800	
リクルートホールディングス	2	1	4,403	
ストライク	—	50	205,000	
ソラスト	10	150	135,900	
ペイカレントコンサルティング	3.5	1.6	64,720	
ジャパンエレベーターSHD	10	80	155,360	
リログループ	3	40	91,040	
合 計	株 数、金 額	株 数	千円	
	2,692.3	2,209.9	6,035,473	
	銘柄数 < 比率 >	91銘柄	99銘柄	<97.8%>

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2022年9月20日現在

項 目	第 32 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	6,035,473	94.4
コール・ローン等、その他	360,306	5.6
投資信託財産総額	6,395,779	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2022年6月17日)、(2022年9月20日) 現在

項 目	第31期末	第32期末
(A) 資産	5,810,507,261円	6,395,779,522円
コール・ローン等	115,634,418	274,054,117
株式 (評価額)	5,599,952,500	6,035,473,000
未収入金	59,038,093	81,388,505
未収配当金	35,882,250	4,863,900
(B) 負債	87,523,335	224,462,536
未払金	19,847,493	175,096,416
未払収益分配金	19,679,416	12,810,080
未払解約金	20,624,245	9,661,000
未払信託報酬	27,281,284	26,715,142
その他未払費用	90,897	179,898
(C) 純資産総額 (A－B)	5,722,983,926	6,171,316,986
元本	6,559,805,474	6,405,040,432
次期繰越損益金	△ 836,821,548	△ 233,723,446
(D) 受益権総口数	6,559,805,474口	6,405,040,432口
1万口当り基準価額 (C／D)	8,724円	9,635円

* 当作成期首における元本額は6,745,080,771円、当作成期間 (第31期～第32期) における追加設定元本額は25,423,310円、同解約元本額は365,463,649円です。
* 第32期末の計算口数当りの純資産額は9,635円です。
* 第32期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は233,723,446円です。

■損益の状況

	第31期 第32期	自2022年 3月18日 自2022年 6月18日	至2022年 6月17日 至2022年 9月20日
項 目	第31期	第32期	
(A) 配当等収益	48,280,458円	13,785,013円	
受取配当金	48,287,418	13,800,467	
受取利息	32	625	
その他収益金	141	1,785	
支払利息	△ 7,133	△ 17,864	
(B) 有価証券売買損益	△ 638,072,704	608,299,155	
売買益	206,262,495	760,347,391	
売買損	△ 844,335,199	△ 152,048,236	
(C) 信託報酬等	△ 27,372,181	△ 26,804,143	
(D) 当期損益金 (A + B + C)	△ 617,164,427	595,280,025	
(E) 前期繰越損益金	△ 527,270,174	△ 1,134,131,183	
(F) 追加信託差損益金	327,292,469	317,937,792	
(配当等相当額)	(382,524,948)	(375,734,459)	
(売買損益相当額)	(△ 55,232,479)	(△ 57,796,667)	
(G) 合計 (D + E + F)	△ 817,142,132	△ 220,913,366	
(H) 収益分配金	△ 19,679,416	△ 12,810,080	
次期繰越損益金 (G + H)	△ 836,821,548	△ 233,723,446	
追加信託差損益金	327,292,469	317,937,792	
(配当等相当額)	(382,524,948)	(375,734,459)	
(売買損益相当額)	(△ 55,232,479)	(△ 57,796,667)	
分配準備積立金	1,026,799,762	1,000,733,465	
繰越損益金	△ 2,190,913,779	△ 1,552,394,703	

- (注 1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
- (注 2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
- (注 3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第31期	第32期
(a) 経費控除後の配当等収益	20,908,277円	13,189,961円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0
(c) 収益調整金	382,524,948	375,734,459
(d) 分配準備積立金	1,025,570,901	1,000,353,584
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	1,429,004,126	1,389,278,004
(f) 分配金	19,679,416	12,810,080
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	1,409,324,710	1,376,467,924
(h) 受益権総口数	6,559,805,474口	6,405,040,432口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ		
1 万 口 当 り 分 配 金 （ 税 込 み ）	第 31 期	第 32 期
	30円	20円

●＜分配金再投資コース＞をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。